

2021年7～9月期の業況実績と10～12月期の業況見通し

半導体不足や原材料費の高騰がマイナス要因となる一方で 設備投資を背景に好調維持の業種も ——「快晴」「晴れ」が減少するも「雨」も減り二極化は和らぐ



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーバー・モニター調査」によると、2021年第3四半期（7～9月期）の業況実績は2021年第2四半期（4～6月期）と比べて、二極化の緩和もみられた。「快晴」はゼロ、「晴れ」の割合は22.5%と、いずれも前期（それぞれ2.2%、24.4%）から低下した一方で、「雨」の割合も前期の20.0%から15.0%へ低下した。半導体不足による生産活動の停滞、原材料費の高騰やオリンピック・パラリンピックの無観客開催がマイナス要因として指摘された。他方、旺盛な設備投資を背景に、好調を維持する業界もみられる。次期（10～12月期）の見通しは、今期とほとんど変わらず、引き続き半導体不足や原材料費の高騰を懸念する動きがみられる。

調査の趣旨

JILPTでは、企業および業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で聞き、企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均する（端数は四捨五入）ことで各業種の最終的な判断を算出している。そのため、個々の企業、業界団体の業況評価と必ずしも一致しない。

今回も一致しない。

今回は2021年第3四半期（7～9月期）の業況実績と2021年第4四半期（10～12月期）の業況見通しについて調査した。回答は企業と業界団体の計50組織、40業種から得られた。

各企業・団体モニターの現在の業況

第3四半期の業況をみると、回答があった40業種中、「快晴」はゼロ、「晴れ」が9（業種全体に占める割合は

22.5%）、「うす曇り」が15（同37.5%）、「本曇り」が10（同25.0%）、「雨」が6（同15.0%）となっている（表）。

前回調査の2021年第2四半期と比較すると、「快晴」または「晴れ」の割合が約4割低下したが、「雨」も5割低下しており、コロナ禍での業況二極化は和らぎもみられる。ただし、「本曇り」と「雨」をあわせて4割以上という状況はコロナ禍（2020年第1四半期以降）から変わっておらず、多く

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果（回答数57）				今回のBLM調査結果（回答数50）					
	2021年第2四半期（4～6月）の業況				2021年第3四半期（7～9月）の業況			2021年第4四半期（10～12月）の業況見通し		
	業種名	業種数	%		業種名	業種数	%	業種名	業種数	%
快晴	自動車販売	1	2.2			0	0.0		0	0.0
晴れ	食品、硝子、電線、工作機械、金型、電機、自動車、商社、情報サービス、請負、警備	11	24.4		食品、硝子、工作機械、金型、電機、商社、自動車販売、請負、警備	9	22.5	食品、硝子、電線、工作機械、金型、電機、商社、請負、警備	9	22.5
うす曇り	建設、木材、印刷、石膏、非鉄金属、金属製品、造船・重機、出版、道路貨物、港湾運輸、ホームセンター、事業所給食、シルバー産業、その他	14	31.1		建設、繊維、木材、印刷、石膏、非鉄金属、電線、金属製品、造船・重機、港湾運輸、玩具等販売、ホームセンター、事業所給食、シルバー産業、職業紹介	15	37.5	建設、繊維、木材、印刷、石膏、非鉄金属、金属製品、造船・重機、港湾運輸、水産、百貨店、自動車販売、玩具等販売、ホームセンター、シルバー産業、職業紹介	16	40.0
本曇り	パン・菓子、繊維、石油精製、ゴム、鉄道、玩具等販売、遊戯機器、専修学校等、職業紹介、中小企業団体	10	22.2		パン・菓子、繊維、石油精製、ゴム、鉄道、道路貨物、水産、ガソリンスタンド、葬祭、中小企業団体	10	25.0	パン・菓子、石油精製、ゴム、鉄道、道路貨物、外食、事業所給食、ガソリンスタンド、葬祭、中小企業団体	10	25.0
雨	繊維、セメント、電力、水産、百貨店、ホテル、外食、旅行、葬祭	9	20.0		セメント、電力、百貨店、ホテル、外食、専修学校等	6	15.0	繊維、セメント、電力、ホテル、専修学校等	5	12.5
計		45	100.0			40	100.0		40	100.0

の業種にとっては引き続き厳しい業況にある。

製造業・非製造業別の傾向をみると、「快晴」は両者ともゼロ、「晴れ」は製造業が5業種で非製造業が4業種、「うす曇り」は製造業が8業種で非製造業は7業種となっている。これに対し「本曇り」と「雨」の合計は製造業が5業種、非製造業が11業種となっている。

現在の業況の判断理由

自動車販売は好調も半導体不足で入荷に遅れ

今回、「快晴」を示した業種はなかった。「晴れ」と評価した業界は【食品】【硝子】【工作機械】【金型】【電機】【商社】【自動車販売】【請負】【警備】の9業種。

前期の「快晴」から「晴れ」に引き下げたのは【自動車販売】で、「7～9月の新車・中古車の販売台数は予算の80%程度だが、各単価の上昇、値引きの減少による売上総利益のアップやコスト削減が大幅に進んだことから、経常利益は昨年から倍増」と報告。そのうえで、「9月に入り、半導体不足の影響による新車入荷の遅れが顕著になってきている」との懸念も示した。

脱炭素投資を背景にした設備投資が

前期に引き続き「晴れ」と判断したのは【食品】【硝子】【工作機械】【金型】【電機】【商社】【請負】【警備】の8業種。判断理由をみていくと、【食品】は「売上は、当期から適用開始となった収益認識基準の影響で、前年同期比較では減収となった。しかし主力の乳製品は高付加価値型商品の全国展開により好調に推移し、収益認識基準の影

響を除くと増収」と報告。【工作機械】は「コロナ禍でも経済活動の正常化に向けた動きにあわせて、設備投資が動き出している。さらに、自動車の脱炭素に向けた投資は、待ったなしの状況。こうした状況を背景に、旺盛な設備投資が行われている」ことを要因にあげた。

【電機】は「重電分野の国内生産は2期連続の前年同期比増加。一般産業向け汎用機器は、電子部品や半導体などの設備投資が活発なため、輸出、国内出荷ともに堅調」としている。【商社】は「鉄鉱石など資源価格の上昇のほか、世界経済の再開に伴い自動車、食料など幅広い商取引が好調。総合商社7社のうち6社が当期利益で過去最高を見込んでいる」という。

【請負】は「顧客需要の回復基調が継続し、ワクチン関連を主とした官公庁案件を獲得できたことが主因」と報告した。

長期化するコロナ禍が業況に影響

「うす曇り」と判断した業界（15業種）の主な判断理由は、東南アジアでの新型コロナウイルスの影響が長期化している。

工事の進捗やホテル等の運営施設の稼働率低下が続く【建設】、オリンピック・パラリンピックの無観客開催によるイベントの中止、新型コロナに伴う緊急事態宣言の継続、原油価格の高騰等により、国内の生産は大きな影響を受けた一方で、欧州を中心に環境対応包材や半導体需要が旺盛で、海外の好転により救われた【印刷】、大規模商業施設への休業要請は解除されたものの、9月いっぱい緊急事態宣言継続となり個人消費に影響があった【玩具等販売】など、コロナ禍の影響を指摘するものが多かった。

原料価格の高騰が重荷に

「うす曇り」のそれ以外の判断理由では、原燃料費や原料（綿花）が高騰しているほか、依然として衣料消費の低迷が続く【繊維】、新築住宅着工戸数が回復基調で木材需要は旺盛だが、国産材の需給ひっ迫・価格高騰の状況で出荷が需要に追いつかず、在庫は減少を続けている【木材】、7月は冷房用品をはじめ、園芸用品やレジャー用品等は好調となったものの、8月は天候不順や前年同時期における販売増の反動で、季節商品をはじめ園芸用品やアウトドア用品を中心に不調となった【ホームセンター】などの報告があった。

このほか、【石膏】【非鉄金属】【電線】【金属製品】【造船・重機】【港湾運輸】【事業所給食】【シルバー産業】【職業紹介】が「うす曇り」と判断している。

コロナ禍での全般的な需要減退が

「本曇り」と判断した業界（10業種）も、コロナ禍による全般的な需要減退、自動車の減産などサプライチェーンへの影響などが続いているほか、原燃料価格が上昇している【化繊】、外食産業の不振により業界全体では不況とする【水産】などが、コロナ禍を主な判断理由にあげた。

【パン・菓子】は「冷夏だったこともあり、パンの売り上げは多少増えたとする会員企業が多い」と気象を判断理由にあげたうえで、「コンビニエンスストアやフレッシュバーカーリー等での売り上げも多少は持ち直したところもあるが、業況は総じて改善していない」とした。

ほかに「本曇り」と判断した業種は【石油精製】【ゴム】【鉄道】【道路貨物】【ガソリンスタンド】【葬祭】【中小企

業団体】だった。

オリパラの無観客開催も打撃

「雨」と判断した業界は【セメント】【電力】【百貨店】【ホテル】【外食】【専修学校等】の6業種。主な理由をみていくと、【電力】が「販売電力の減少と原油高」を、【ホテル】が「東京オリンピック・パラリンピックの無観客開催」を、【外食】が「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の対象地域拡大、またその期間の長期化」をそれぞれあげた。

次期(2021年10~12月)の業況見通し

次期(2021年10~12月)の業況見通しについては40業種のうち、「快晴」とする業種がゼロ、「晴れ」が9業種(業種全体に占める割合は22.5%)、「うす曇り」が16業種(同40.0%)、「本曇り」が10業種(同25.0%)、「雨」が5業種(同12.5%)となっている。今期(2021年7~9月)よりも好転するとした業種は4業種。反対に悪化するとした業種は3業種みられた。

半導体不足で新車の供給体制が厳しく

今回、業況の好転を予想したのは、「うす曇り」から「晴れ」に引き上げた【電線】、

「本曇り」から「うす曇り」に引き上げた【水産】、「雨」から「うす曇り」に2段階引き上げた【百貨店】、「雨」から「本曇り」に引き上げた【外食】の4業種。

一方、業況悪化を予想したのは【自動車販売】【事業所給食】【化繊】の3業種だった。

悪化を予想した【自動車販売】は「半導体不足やヨーロッパの洪水による工場稼働率低下で新車の供給体制に大きな影響が出ている」ことを背景に、「新車販売台数が激減するため、中古車販

売の在庫供給源である下取り車両も減少して、中古車販売台数も激減する」とみて、今期の「晴れ」から来期は「うす曇り」とした。【事業所給食】は「食材料、消耗品の高騰、最低賃金の引き上げによる人件費増加」を理由に「うす曇り」から「本曇り」への下落を予測。

【化繊】は「海外での新型コロナウイルス感染症の拡大で世界経済の回復が止まることが懸念」として「本曇り」から「雨」に引き下げた。

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



＜特別調査＞

長期化するコロナ禍での働き方の見直しや職場環境整備の取り組み

今回調査では定例の調査項目とは別に、企業・業界団体に対して、コロナ禍でのビジネススタイルや働き方の見直し、女性の働きやすい職場づくりやジェンダー平等、ダイバーシティへの対応での取り組みを尋ねた。

さらに企業に対しては、「AI等新技術の活用」「兼業、副業、社内起業」「従業員のキャリア支援」などで取り組んでいることや、コロナ禍以前はあまりみられなかった社員からの相談事例で目立つものを尋ねた。

コロナ禍でのビジネススタイルや働き方の見直し

テレワーク・フレックス制度の導入が採用活動でもメリットに

企業モニターからは、在宅勤務や時差出勤の推奨、出張・会食の禁止などが多くの企業から報告された。また、【建設】は「脱カミ・脱ハンコを目指し、従来は紙で運用していた書類の多くを電子化した。一部の部署においては、フリーアドレスやABWを導入した」ことを、【自動車販売】は「車通勤の推奨」をあげている。【電機】はごく一部にとどまっていると断ったうえで、「テレワークを前提とした単身赴任の解消」を報告した。【ホテル】は「コロナ禍では会議縮小・出張抑制等を実施したものの、コロナが落ち着いた後は、コロナ禍以前同様に運用予定」としている。

業界団体モニターからは、企業同様に在宅勤務や時差出勤の推奨、出張・会食の禁止などが報告されたほか、【印刷】は会員企業へのアンケート結果か

ら「テレワーク・フレックス勤務制度の整備により、採用活動を有利に進められ、優秀な人材の採用に至った」ことを紹介した。【職業紹介】はテレワークの普及を報告したうえで、「会議についてはほぼすべてがオンラインによるものとなったが、緊急事態宣言後の今後については、リアル開催を希望する声もある」「法規制による許可を必要とする業界のため、事業所要件をはじめとして、許可の基準やルール運用がニューノーマルと合致しない点も顕在化しており、再検討が必要との声が多くあがっている」と報告した。

女性の働きやすい職場づくり、ジェンダー平等、ダイバーシティへの対応

大企業を中心に取り組み進む

企業モニターからは、女性活躍やダイバーシティを推進するための会議体の設置、セミナーの開催、相談窓口の設置、管理職・役員の女性比率の目標設定などが多く報告された。新卒採用での女性比率の目標設定は、【建設】【硝子】【造船・重機】が掲げている。

【硝子】は「再雇用を希望する女性退職者を登録し、外部人材市場からの採用に先立って優先的に採用する仕組みを整えている」ことを、【石膏】は「従前のいわゆる事務職から、管理職となり得る総合職への職群転換を希望する女性社員に実施。現時点で、部長クラスを筆頭に10人弱に管理職を登用」、

【電機】は「同姓パートナーを持つ従業員に対する各種制度の適用」、【シルバー産業】は「育児関連の法を上回る

制度として、子が小学校3年生までの勤務時間の短縮、保育園・学校での行事参加を目的とした子の育児目的休暇」をそれぞれ報告した。

一方、業界団体モニターからは、会員企業で上記と同様の取り組みがあることが多く報告された。ただし、それらの取り組みは大企業が中心であるとする声が多かった。

AI等新技術の活用、兼業・副業・社内起業、従業員のキャリア支援

人事分野で進むAI活用

AI等技術の活用では、【電機】が「人事業務でデータやAIを活用した人材発掘の仕組みを構築中」としている。また、採用でのAIによる選考の導入については【食品】が「活用を検討」、【シルバー産業】が「新卒採用で導入済み」としている。

このほかでは、【建設】が「ロボット、ドローン、バイタルセンサーなどを用いた技術開発の推進」を、【パン・菓子】がRPAの導入を、【百貨店】が「VRによる仮想店舗の運営」をそれぞれ報告した。

社内外で多様な機会を確保する動きも

兼業、副業、社内起業に関して、【パン・菓子】は「副業に関する社内ルールの策定・周知」を、【印刷】が「兼業副業制度の導入（45歳以上は2日/週を上限に勤務時間内での副業も可（無給））」を報告している。【電機】は「副業・兼業は現状積極的には認めていない」としたうえで、「これに代替

する制度として『社内複業』『社外留職』制度を構築し、社員の能力・経験の拡充を図っている。『社内複業』は自らの意思で手を挙げて社内の他部署（本来業務と関連のない）の業務を兼務する制度。『社外留職』は自らの意思で手を挙げてベンチャーを含む社外企業（本来業務と関連のない企業も含めて会社が選定）に一定期間出向する制度』と紹介している。

フォローアップ体制の構築やFA制度の導入を

従業員のキャリア支援では、【鉄道】が「管理職と一般社員の対話（1 on 1）は年2回の考課のフィードバック時のみだったが、今年度より年4回実施している。回数を増やしただけでなく、円滑な1 on 1をサポートするためのシステムを導入し、異動等によって上長が変わってもログを引き継げる

ようにしたことで、会社が組織ぐるみで社員を育成し、フォローアップしていく体制を構築した」ことや「希望する部署への異動について、上司を経由せずに自らの意思で応募できるFA制度」を報告している。

コロナ禍で増えている社員からの相談事例

非対面のコミュニケーションに課題が

感染対策やテレワーク時の労務管理についての報告が多く、【食品】は「特に若手社員からの相談としてコロナ禍で部署・事業所異動があった際、在宅勤務等で顔を合わせる機会が少ないため、職場に馴染めず疎外感を感じる、ちょっとした質問がしづらい、といっ

た内容が増えている」ことを、【パン・菓子】は「コミュニケーションが全体的に不足しており、会社で自らの将来像を設計しづらい状況になっている」ことを報告した。

【建設】は「海外渡航の制限により、結婚休暇やリフレッシュ休暇等の長期休暇取得に関する相談が増えている」としたうえで、「取得可能期間を延長することで対応している」という。

（調査部）



本文と写真は関係ありません。

JILPT BOOKs

好評発売中！

濱口桂一郎 著

日本の労働法政策

働き方改革関連法案成立までの日本の労働政策の成立過程を余すところなく考察した体系書の決定版！！

労働政策関係者の座右の書

日本の労働政策の歴史、基本思想、決定プロセス、体系、個々の制度内容、実施機構、等を余すところなく考察した労働政策の体系書。働き方改革関連法の深い理解のためにも必読。

——— 東京大学名誉教授 菅野和夫
(本書帯より)

2018年10月30日刊行／A5判／1,074頁／ISBN978-4-538-41164-4



4,278円
(本体3,889円)

◆お求めは書店（インターネット書店）、または当機構までお申込みください。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT） 成果普及課 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 当機構へのお申込みは Web または FAX で承ります。 <https://www.jil.go.jp>

